

地域・地方の現状と課題

(株)富士通総研

令和元年6月

・東京への一極集中 ・地方の疲弊 にともない、様々な社会問題が生じている。

東京への一極集中(人口、所得、若者・高齢者)

	東京圏 (東京、神奈川、 埼玉、千葉)	地方 (東京圏以外の 43道府県)	地方と比べた 東京圏一極集中 の現状
面積(平成30年)	国土の0.6%	国土の96.4%	国土の0.6%に、全国 の3割弱が住む
人口(平成29年)	3,644万人	9,027万人	
平均所得 (平成27年度)	386.8万円	292.0万円	東京圏の所得は地方 より94.8万円多い
年間消費支出 (2人以上世帯)	391.2万円 (東京23区)	312.0万円 (函館市の例)	東京は生活費も高い
若者人口 (平成12~27年)	15~29歳が 約2割減	15~29歳が 約3割減	若者の減少割合は地方 より1割低い
出生数 (平成12~27年)	約0.5割減	約2割減	出生数の減少割合は 地方より1.5割低い
高齢者単独世帯 (世帯数、高齢者がい る世帯に占める比率)	539,014, 38.3% (東京23区)	20,148, 35.9% (函館市の例)	東京には単身の高齢 者も多い

地方の疲弊(財政力)

財政力指数※(都道府県別) [≒(収入額)÷(需要額)]	都道府県
1.0以上 [≒需要に十分な収入]	東京都
0.700~1.000未満 [≒需要の7割~9割の収入]	神奈川県、千葉県、埼玉県 愛知県、大阪府、静岡県
0.500~0.700未満 [≒需要の半分~7割未満の収入]	栃木県、群馬県、茨城県、 福岡県等15府県(=東京圏以外)
0.500未満 [≒需要の半分未満の収入]	岩手県、鳥取県、高知県、 大分県等25道県(=東京圏以外)

※「(基準財政収入額)÷(基準財政需要額)」の過去3か年の単純平均値
(出所)総務省「平成29年度都道府県財政指数表」から作成

上位の東京圏

財政厳しい地方

(出所)閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」平成30年12月21日、国土地理院、内閣府など

生じている様々な社会問題

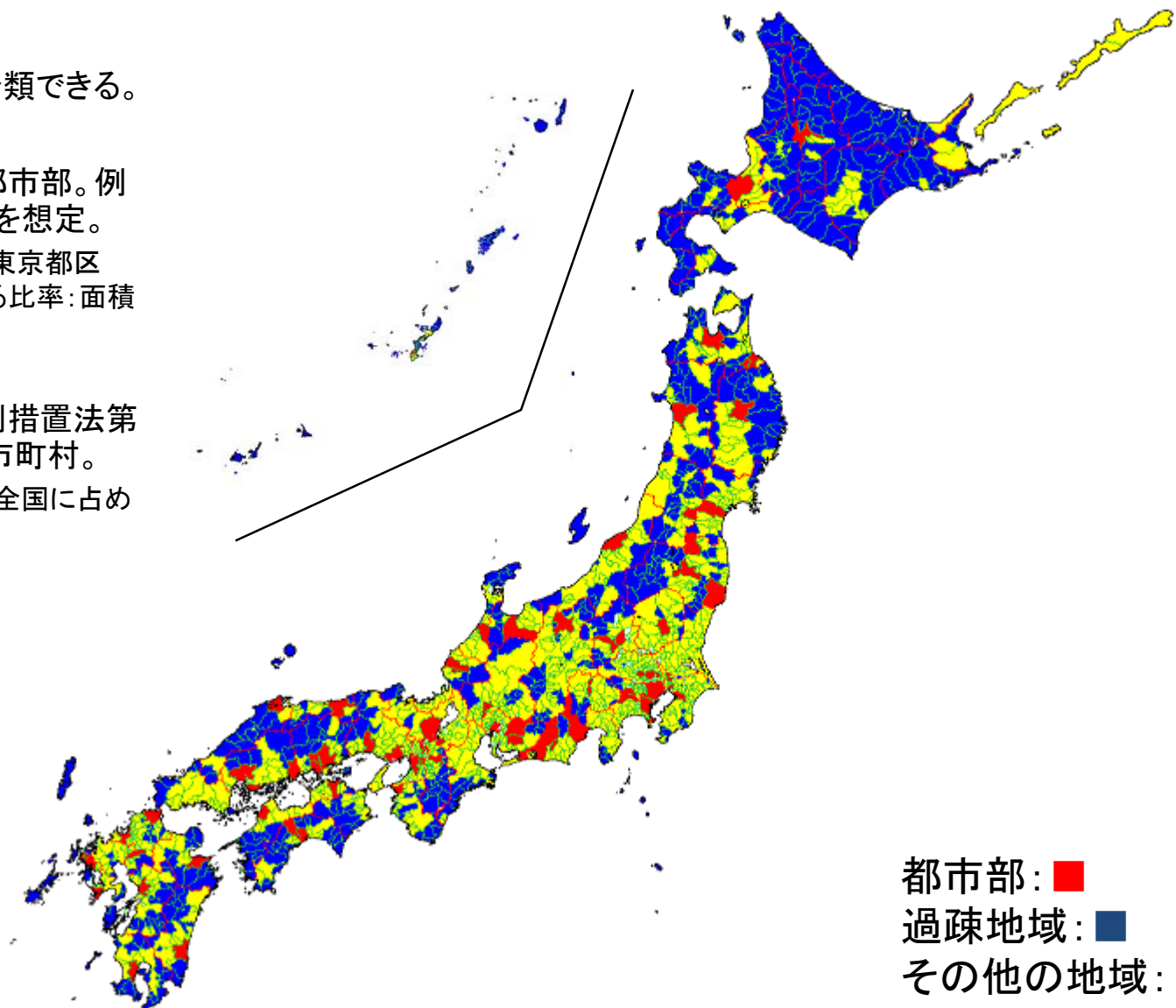
都市部の社会問題例	過疎地域の問題例	共通の問題例
<ul style="list-style-type: none"> ●大都市の過密・混雑 <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童問題 ・大規模イベント・発災時の混雑・事故 ●地方都市のスポンジ化 ●地域コミュニティの弱体化・機能不全 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口流出、経済・社会の持続性の低下 <ul style="list-style-type: none"> ・移住・交流の停滞 ・魅力ある雇用先の減少 ・観光客・住民の移動困難 ・発災時における住民所在確認の困難 	<ul style="list-style-type: none"> ●人手不足 <ul style="list-style-type: none"> ・医療(特に過疎地域)・介護従事者 ・教員 ●公共施設の過不足、整備・更新コスト ●観光客の動態把握の困難(観光ルート等)

(主な出所)閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」平成30年12月21日、国土交通省「都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ」平成29年8月10日、総務省『自治体CIO育成地域研修教材』(平成29年度改訂版)

多様な課題に直面している「都市部」「過疎地域」別に地域・地方の課題解決の検討が必要。

地域・地方は、たとえば、以下のように分類できる。

- **都市部**：過疎地域（下記）以外の都市部。例として、政令指定都市及び中核市を想定。
 - －（参考）全国の政令指定都市20市（除：東京都区部）および中核市58市が、全国に占める比率：面積比10%、人口比39%
- **過疎地域**：過疎地域自立促進特別措置法第2条1項「過疎地域」本則適用647市町村。
 - －（参考）全国の過疎地域647市町村が、全国に占める比率：面積比57%、人口比9%



地域（自治体）が抱える課題

地域の課題領域(※)	下位領域例	
1. 防災・防犯対策 (安全・安心対策)	例1-1 防災対策 例1-2 防犯対策	例1-3 安全対策 (日常生活上の怪我防止等)
2. 子育て支援	例2-1 待機児童解消対策 例2-2 医療・予防接種 例2-3 発達支援	例2-4 児童虐待防止 例2-5 母子支援策(ひとり親対策)
3. 福祉・保健衛生	例3-1 保健衛生 例3-2 高齢者福祉	例3-3 障害者福祉 例3-4 生活福祉(低所得者等向け)
4. 環境対策	例4-1 地球温暖化対策 例4-2 エネルギー対策 例4-3 自然環境保全(生活圏外)	例4-4 環境保全対策(生活圏内) 例4-5 廃棄物(ゴミ)対策
5. 地域活性化・文化振興	例5-1 地域活性化(人口減少対策) 例5-2 産業(商工業)振興 例5-3 農林水産業振興 例5-4 雇用対策	例5-5 観光振興 例5-6 生涯学習 (就職以降のスキルアップ対策) 例5-7 文化・コミュニティ対策
6. 都市基盤整備	例6-1 地区整備・再開発 例6-2 道路・交通対策 例6-3 公共施設対策	例6-4 都市景観整備 例6-5 住宅対策 例6-6 冠水対策
7. 教育(就職以前)	例7-1 施設整備 例7-2 小中一貫教育 例7-3 学力向上 例7-4 要支援対策 (障がい者、低所得者家庭等向け)	例7-5 放課後対策(見守り) 例7-6 不登校対策 例7-7 学校給食

(※)上記7つの課題は、総務省『自治体CIO育成地域研修教材』(平成29年度改訂版)から引用。

「自治体全体の課題は、下記の7分野に集約される。」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000567406.pdf)

- **人口減少と高齢化**が依然として深刻な課題(2045年の全道府県の人口は、2015年より少ないという推計がある)。
- 人口減少と高齢化が**地域経済を縮小**させ、さらなる**人口減少と少子高齢化**につながる**悪循環**を加速させるおそれがある。

地方の課題(人口減少、高齢化と地域経済縮小の悪循環にかかわるもの)

① 労働力不足	地方の企業活動が停滞 地方企業の大多数たる中小企業では既に人手不足感。今後続く高齢化に伴う労働力不足が、地域の企業活動を停滞させる可能性
② 経営者の後継者不足	地域経済を支える 企業が消滅 して、地域経済が縮小。 2025年に70歳超の中小企業経営者の約半数は後継者未定。後継者未定の中小企業等の多くは黒字企業(約半数)
③ 働く場所・働き方の多様性の低下	魅力的な 働き場所が少なくなった地方 から、若者がさらに 東京圏に流出 し、少子高齢化が加速。教育機会の提供者が減り、キャリアアップやスキルアップのために必要な再教育を受けづらいために、 多様な働き方を求める人材が活躍できる場所が減り、移住者も定着しない 。
④ 地方経済・社会の持続可能性の低下	地方の企業活動が一層停滞し、基幹産業が衰退。地域経済がさらに縮小

- 人口減少と高齢化、地域経済の縮小により、地方の他の**社会課題**がより**深刻化**するおそれもある。

深刻化するおそれのある上記以外の地方の社会課題例

介護人材の東京圏への流出	東京圏は 介護ニーズ の増加率が全国で最も高く、地方の介護人材がさらに流出するおそれ
地方都市の「スポンジ化」への対応、集落機能の維持	古い空き家・空き地等が無秩序に大量発生し、 生活・行政サービス や 社会インフラ の維持が困難に 生活利便性・サービス産業の生産性の低下、行政サービスの非効率化が進行 治安・居住環境の悪化、コミュニティの存続危機、災害危険性が増大するおそれも
切迫する巨大災害への備え不足	被害が東日本大震災を上回るとされる 南海トラフ地震 は、30年以内に70%程度の発生確率

(出所)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の資料等を参考に作成

(主な参考文献)

- ①閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」平成30年12月21日
- ②内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来に予想される社会変化」第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第1回)、平成31年3月11日
- ③国土交通省社会資本整備審議会「都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ」平成29年8月10日

(主な対象地域)
 主に都市部:
 主に過疎地域:
 共通:

課題領域	具体的な課題(例)	関係者	解決の方向性
防災・防犯対策 (安全・安心対策)	大規模イベント時に混雑・事故が発生。	都市住民、イベント参加者、警備・交通関係者など	イベント時の人流をシミュレートし、適切に誘導。交通運行の最適化。
	発災時における混乱で避難誘導ができない。	都市住民(特に子どもや高齢者などの災害弱者)、自治体	避難状況のシミュレーションに基づいて、避難場所にあわせて避難行動を最適化。
	災害時にどこに人がいるかわからない。	過疎地住民(特に子どもや高齢者などの災害弱者)、自治体	人が滞留している場所を特定し、適切な情報を提供し、救助対策を実施。
地域活性化・文化振興	移住・交流のターゲットがわからない。	地方の自治体(特に過疎地)、観光・移住希望者	過去の行動から関心のある人を抽出し、マッチング(リアルな行動ターゲティング)。
	観光ルートなど観光客の実態が把握できない。	地方の自治体、周辺の自治体、観光関係者、観光客	観光客の移動ルートを分析し、複数の観光地や交通事業者が協力して対策を実施。
	目的地までの移動手段が不便。	観光客、交通事業者、道路管理者	観光のために運行プランを最適化・オンデマンド交通なども活用。
都市基盤整備 (コンパクトシティなど)	公共施設に過不足が生じる。	自治体(都市計画担当者)、交通事業者	地域住民の日常の移動をシミュレートし、庁舎や病院などの配置を最適化。
	効果的な交通対策ができない。	自治体(都市計画担当者)、交通事業者	地域における運行計画を最適化・オンデマンド交通なども活用。

自治体にとっての課題

発災時における混乱で避難誘導ができない。
災害時にどこに人がいるかわからない。

平時の人の流れをもとに災害時のシミュレーションを行い、避難計画などの参考とする。
発災時には人の流れをリアルタイムに把握し、被災者に適切な情報を提供する。

住民、被災者にとっての課題： どこにどのように避難すればよいかわからない(本人、家族など)。	AI等の技術で対応できること（例）
<ul style="list-style-type: none"> ● 平時における防災のための準備が十分でない <ul style="list-style-type: none"> • 津波や浸水など、どのような被害が生じるかわからない。 • 避難訓練ができない。参加者が少ない。 • 高齢者などの災害弱者がどこにいるかわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 気象データや地形データから詳細な被災状況を予測・シミュレーションし、ハザードマップなどに反映し、住民に周知 • 平時の人の移動状況をもとに、被災状況のシミュレーションに人の流れを加え、適切な避難ルートを事前に準備 • SNSなどを活用した防災訓練への参加呼びかけ
<ul style="list-style-type: none"> ● 発災時の避難方法がわからない(本人、家族など) <ul style="list-style-type: none"> • 避難場所、避難方法がわからない。 • 災害弱者の避難を援助しようにも、どこにいるかわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> • パーソナライズした避難場所やルートを個人のスマートフォンなどにフィードバック • レコメンドする避難情報に火災など二次被害をリアルタイムで反映 • 住民がSNSに投稿した画像などから被害情報を推測、予測 • 平時から災害弱者の所在を共有するとともに、災害時にも情報共有ができるシステム
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害後の避難所などでの生活が不便 <ul style="list-style-type: none"> • 高齢者が外国人などの避難状況がわからない。 • 適切な物資を適切なタイミングで必要なときに届けられない。 • 通行できるルートがわからないので、避難物資を届けられない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 携帯電話のデータやGPS,SNSなどにより、どのような属性の人がどこにいるかをリアルタイムに把握 • 避難場所と救援物資、ルートのマッチングと最適化 • 人や車の移動実績から無事に通行できるルートを確保

自治体にとっての課題

移住・交流のターゲットがわからない。
 そのために、ターゲット層のニーズが把握できず、適切な対策が打てない。

訪問実績のある都市部のターゲット層（例えば子育て世代など）を特定し、
 以下のような課題を実態に応じて把握し、AI技術等を活用して適切な対策を行う。

交流・移住検討者にとっての課題： 適切な情報がなく、交流・移住の決断がしづらい。	AI等の技術で対応できること（例）
<ul style="list-style-type: none"> ● 地方交流・移住支援の情報発信がバラバラ ● 地方での交流や生活に関心があるが、どこが自分にふさわしいかわからない。 ● 自治体等は個別に支援情報を提供している。 ● 短期滞在から移住検討まで視野に入れた支援情報の比較検討が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住検討者向け交流・移住候補地のレコメンド（仕事、生活スタイル、住居、育児環境等でマッチング） ● 短期滞在中の活動状況を人流データと感情分析AIでモニタリングして、移住促進につながる滞在体験をリコメンド ● 全国展開でアンケートではわかりづらい移住可否の感情要因をAI分析で割り出し、精度向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ● 移住検討者の同居家族全体向けの適切な支援の不足 ● 地方で生活したいが、自分や家族の仕事があるか不安である。 ● 地方のコミュニティになじめるかどうか、不安である。 ● 地方生活のトライアルから移住の意思決定、移住後まで見据えた同居家族全体向け支援が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIマッチングの複合化による移住検討者の同居家族全体向けの適切な移住支援の提供（親の職、住居、子どもの保育園等） ● 移住前から地域住民と交流できるSNS ● 移住しやすさをAIスコアリング。高スコア地域の取組みを横展開。
<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもをとまなう地方移住を決断するリスクの低減 ● 地方移住に興味があっても、環境変化の影響を受けやすい子どもが移住先の生活に適應できるかどうか確かめる方法がわからない。 ● 地方で生活したいが、子どもの教育や安全・医療などの面で不安がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIチャットボットを活用したワンストップ型コンシェルジュサイトの提供に移住検討者と各地方のマッチング。SNS経由の提案 ● 移住時の引越し関連手続きや医療機関の利用などに関する生活相談もできるワンストップチャットボットに発展させる。 ● 子どもへのオンラインでの学習支援や健康相談

自治体にとっての課題

効果的な交通対策ができない。
（自家用車を運転できない交通弱者が生じてしまう）

日常の人の移動データに基づいて、バスなどの運行ルートや時刻表を最適化する。
必要ときに必要なルートで運行するオンデマンド・バスなどを実現する。

住民、訪問者にとっての課題： 交通が不便なため、通院や通学などが困難。	AI等の技術で対応できること（例）
<ul style="list-style-type: none">●公共交通機関が衰退し、移動が不便<ul style="list-style-type: none">•人口減少に伴い、利用者が減少•移動のニーズがわからず、適切な運行計画がたてられない•運転手の不足	<ul style="list-style-type: none">•通院や通学など日常の移動のために、AIなどを活用してルートや時刻が最適化された公共交通機関を住民が利用•住民が必要な時にタクシーなどを呼ぶことのできる配車アプリ•配車アプリを活用した乗り合いの促進
<ul style="list-style-type: none">●公共交通機関以外の移動手段がない<ul style="list-style-type: none">•公共交通機関以外の場所・時間での移動ができない•緊急時の移動ができない	<ul style="list-style-type: none">•自家用車など交通手段を提供できる住民と移動を必要としている住民のマッチング（日常、および緊急時）